

## 論文

## 台湾における「老人社区」(退職者コミュニティ)の新傾向

— 桃園縣龜山郷「長庚養生文化村」の調査から —

宮本 義信

生活科学部・人間生活学科

## はじめに

筆者は、台湾の退職者コミュニティの動静を探るため、台湾を代表する「老人社区」、「長庚養生文化村」(桃園県龜山郷)において、2004年から実地踏査を継続している。本稿は、その調査結果の中間的な報告である。

我が国において、2006年、「住生活基本法」が制定され、それに基づき住生活基本計画が決定された。同計画においては、「ストック重視」「市場重視」の観点から、公的賃貸住宅と併せ、民間賃貸住宅を含めた高齢者住宅の質的向上と安定的確保が謳われた<sup>1</sup>。そして2009年には、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」(高齢者住まい法)が改正され、住宅政策と福祉政策を一体として民間活力を活用し、総合的に高齢者の居住環境を高めるための取り組みが強化された。また、今日では、公共公益施設や交通・移動手段の整備と住民の地域参加や連携・交流の促進を要件に、高齢者がある程度自己完結可能な中範囲の日常生活圏を構想するコンパクトシティの構築が議論されている<sup>2</sup>。

同じ東アジアで少子高齢の課題に直面し、政府がその対応(制度の効率化)のため、市場重視と民間活力の活用によって住宅政策と福祉政策を一体とした「老人社区」(retirement community or senior town)、すなわち退職者コミュニティの施策を推進しているのが台湾である。退職者コミュニティとは、経済的に自立した高齢者を対象に、各種商業施設、健康・医療、教育・文化施設から通信・移動手段網まで、生活に必要な社会インフラを配備した郊外立地の自己完結型施設群を指して言う。

政府による「銀髪産業」(senior services in business and industry)の施政計画が、「老人社区」の経営主体に広範かつ重大な影響を及ぼす。本稿では、この動静を探るため、第一に、台湾の高齢者居住施設体系における「老人

社区」の位置を確認し、第二に、大企業集団による「銀髪産業」発展の背景について検討を加える。そして第三に、「長庚養生文化村」に焦点を絞り、その今日的な傾向及び当面の課題を踏まえ、「老人社区」発展の可能性について考察する。

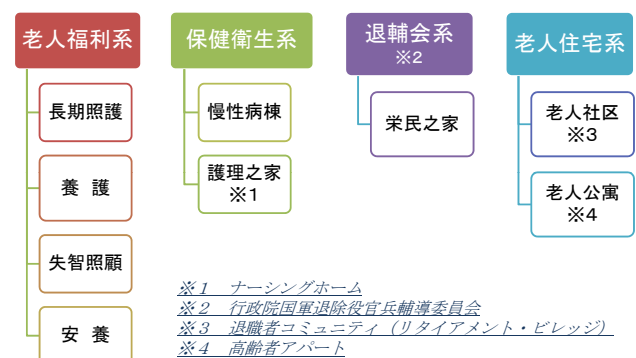
## 1. 高齢者居住施設体系と「老人社区」

台湾の高齢者居住施設は、保健衛生系(慢性病棟、護理之家(nursing home))、老人福利系(長期照護、養護、失智照顧、安養)、退輔会(行政院国軍退除役官兵輔導委員會)系(榮民之家)、住宅系(老人住宅(senior citizen's housing):老人社区、老人公寓)に大別される(図表1。「台湾の高齢者居住施設体系」参照)。

老人福利系の施設(老人福利機構)は、「老人福利機構設立標準」(1981年)において、①長期照顧機構(long-term care institutions):長期照護型、養護型、失智照顧型、②安養機構(domiciliary care institutions)、③その他の老人福利機構の三種に分類される。老人福利機構については、行政院内政部の下で社会司が各種施政計画を策定し、地方政府(直轄市、縣・市)がサービスを実施している。

住宅系の「老人住宅」とは、基本施設及び設備の企画設

図表1. 台湾の高齢者居住施設体系



計が、「老人福利法」(1990年)及び老人住宅関係法令に合致することを条件に、主管機関が認可する自己負担型の老人居住使用の建築物をいう(「老人住宅総合管理要点」(2003年)第3条)。そして、この「老人住宅」には、老人公寓(elderly residential settling)と「老人社区」の二つがある。「老人住宅総合管理要点」に「老人住宅」の設置申請と管理運営規則、老人の居住安全と權益の保持が規定され、また、「老人住宅基本施設及設備規画設計規範」(2003年)において、外部空間、居室空間、共用空間、公共空間、設備及び施設などの基準が定められている。施設の運営管理(administration)は、政府(公立、公設民営)及び民間(財団法人、委託他業者管理)であり、職員配置の基準は無規定、主管機関は行政院内政部營建署、政府補助は税の優遇となっている<sup>3</sup>。

内政部社会司の「2007年度全国老人住宅及老人福利機構供需資訊統計表」によると、「老人住宅」の需要総数が125,271人であるのに対し、供給総数は3,120人と著しく不足している<sup>4</sup>。一方の老人福利機構については、内政部の「老人長期照顧、安養機構概況」では、2008年現在、長期照顧機構と安養機構の総数が1,042か所、入居者定員が53,160人、入居者総数が38,273人と、充足率72.0%となっている<sup>5</sup>。

何故、老人福利機構で定員割れが起こるのか。その理由として次のことが指摘できる。台湾の老人福利機構への入所は、「老人福利法」の規定を根拠に、直轄市、縣(市)の主管機関が、法定の扶養義務者が無いこと、また生命・身体に危険があり、経済的に困窮していることを条件に、申請及び行政職権により行われる(同法第42条)。すなわち、その特徴は、家族責任を強調し、貧困・低所得者対策として実施されるところにある。台湾の家族は、倫理的に保守的養老観念(「孝道」倫理=漢人の儒教道徳)が強く、法的にも、「法定の扶養義務者は老人扶養の責を負う」(「老人福利法」第30条)と明示されている。扶養義務者に遺棄、自由妨害、傷害、心身虐待、放置、拒否などの行為があった場合は、3万元以上15万元以下の罰金に加え、加害者の名前が公表され、刑法に基づき罰せられる(同法第51条)。また前項の違反者には、主管機関により4時間以上20時間以下の家庭教育と指導が行われる(同法第52条)。

今日の台湾では、「施設入所を選択する高齢者においても、民間の高齢者向け高級マンションに入所する者と、救済型施設への入所を余儀なくされる者」とに二極化している<sup>6</sup>。高齢者やその家族の経済能力の如何によって、活用できるサービスの内容や質が規定される。老人福利法(福

利系施設)は保護・救済の観点から対象の範囲を厳しく制限・限定する一方で、富裕層は贅沢な有償型サービスを潤沢に受けられる。この両者の狭間、換言すれば、公的及び民間セクターの政策対応の隙間におかれた中間層をどうするか。これが台湾の高齢者政策の今日的な重要課題の一つである。

## 2. 「銀髪産業」発展の背景

近年の「老人住宅」の新傾向として、高齢者向けマンション市場が急速に立ち上がりつつある。在宅介護サービスや介護施設が、公的機関、財団法人(非営利団体)や小規模事業者による運営であったのに対して、この市場には大企業グループが参入している<sup>7</sup>。では何故、今日の台湾において、大企業グループが経営する「銀髪産業」が発展するのか。その背景について述べる(図表2.『「銀髪産業」発展の背景」参照)。

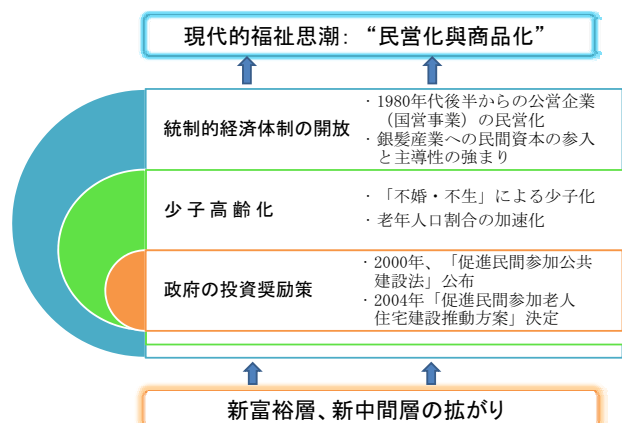
### (1) 統制的経済体制の開放

1980年代後半からの民主化による公営企業(国営事業)の民営化(経済自由化政策)に伴って、政府の老人施設計画においても、民間資本の参入と主導性が強まった。

民主化以前、台湾では公営の事業体が金融、エネルギー、鉄鋼・機械、電信・電力・鉄道などの基幹産業を独占してきた。その多くが「退輔会」(行政院国軍退除役官兵輔導委員会)による事業経営であった<sup>8</sup>。

しかし、1980年代に入り、公営企業(国営事業)の行き詰まり(経営非効率の問題)が深刻化し、また、同時期、中国大陆が経済体制の改革・対外開放政策(改革開放路線)

図表2. 「銀髪産業」発展の背景



へと方向転換したことによって、台湾の国際的孤立と乗り遅れが顕著になった。こうした現状を回避すべく、当時最大の民間企業グループであった台湾プラスチック（台塑企業：Formosa Plastics Corp）の王永慶（1917-2008年）——後述の「長庚養生文化村」の創立者——が、経済の改革と革新を主張し、経済の自由化が大きな政策課題となっていく<sup>9</sup>。

## (2) 少子高齢化する社会

台湾でも「不婚・不生」による少子化が進んでいる。女性一人当たりの平均子ども数（合計特殊出生率）は、1990年には1.81人、2000年1.68人、2008年1.09人、そして2009年には1.0人と減少し続け、日本と比べても、より急激な低下を示している。一方、高齢化率は、2010年現在、10.7%であるが、2017年には14%を超え（高齢社会）、そして2025年には21%を超える（超高齢社会）と推計されている。台湾の高齢化の特徴は、65歳以上の老年人口に占める80歳以上高齢者の割合が上昇すること（2010年が24.4%、2060年が44.0%）、および人口老化のスピードが加速化することである<sup>10</sup>（図表3.「老年人口割合（65歳以上）——日台比較——」参照）。

内政部統計處「老人状況調査報告」によれば、2000年から2005年の5年間で、子女と同居が67.8%から57.3%へ、高齢者夫婦のみ15.1%から22.2%へ、独居9.2%から13.7%へと急激に変化している<sup>11</sup>。今後は核家族・小家族化の進行や平均寿命の伸び（1951年：女性57.3歳、男性53.1歳、2008年：女性82.0歳、男性75.5歳）<sup>12</sup>とも相まって、速いテンポで一人暮らしや夫婦のみ世帯の高齢者の割合が増加し

ていくことが予想される。これを受け、政府は、2000年「促進民間參與公共建設法」、2004年「促進民間參與老人住宅建設推動方案」をスタートさせ、民間資本の「老人住宅」への投資策を奨励・推進した<sup>13</sup>。

## (3) 政府の投資奨励策

「促進民間參與公共建設法」では、民間活力の活用による社会経済発展の加速化を目的に、交通、環境、水道、観光、衛生、文教など13項目にわたる公共建設への民間参加の推進が規定されたが、その項目の一つに「社会及勞工福利設施」がある。そして、行政院裁定（決定）「促進民間參與老人住宅建設推動方案（計画）」を相関させることによって、政府は、民間が自己資金を老人住宅や老人安養機構の建設に投資することを奨励し、各種の優遇措置（経費補助）を行った<sup>14</sup>。また、2007年の行政院裁定「整體住宅政策实施方案」では、「結合政府與民間資源」「健全住宅市場」を謳っている<sup>15</sup>。

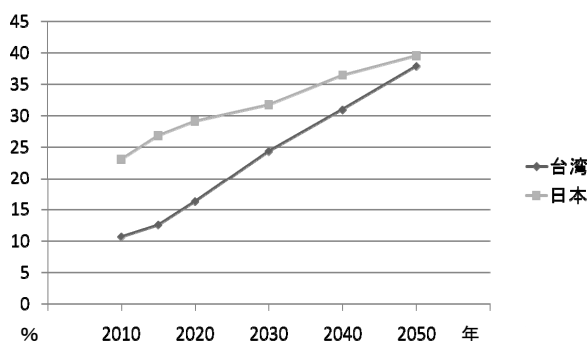
1990年代後半以降、政府の老人施政計画の民営化に対する見解は大きく変わった。民間セクターの範疇は非営利団体（公設民営、事業委託）を中軸とするこれまでの枠組みを超え、企業を含んで幅を広げつつある<sup>16</sup>。台湾では、飛躍的な経済成長や中国大陆との交易で富を得た新富裕層や新中間層が拡がりを見せている。人びとの所得水準が上昇するに伴い、政府は個人主義、自己責任・自己負担原則の方向へと、老人施政計画の舵を大きく切ろうとしている（「現代的福利思潮」としての「民営化與商品化」）。

国の推奨政策としての「促進民間參與」を受け、各種大企業集団も進出し、1990年の奇岩居（太平洋建設）を皮切りに、潤福生活新象館、潤福大台北華城館（包括潤泰）、泰和園（北海福座）、西湖渡假村聖恩養生會館（国宝人寿）、悠蘭山莊（奇美）、水蓮山莊（和信）、奇美集團（石化業）、悠蘭山莊（台南關廟）など、業界は製造、金融、建設・不動産、総合と多岐にわたる。また、それぞれの顧客ターゲットと事業スキームは、中間層の開拓から富裕層（元国営企業幹部・官僚・高級将校）への特化まで、多様化している。そしてこれら一連の動向の中で、2004年、台湾の最大企業グループ「台塑集團」は、台北市近郊に「長庚養生文化村」の経営を開始した。

## 3. 老人社区「長庚養生文化村」の概観

「長庚養生文化村」（Chang Gung Retirement Residence and Elderly Care in Taiwan）は、台北市から約25km 南

図表3. 老年人口割合（65歳以上）——日台比較——



資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』2006年。  
行政院經濟建設委員會人力規畫處『2010年至2060年台湾人口推計』2010年。



の桃園縣龜山郷にあり、34ヘクタール（約10万3千坪）の広大な敷地に6千人（4千戸）規模を構想する健康型「老人社区」である（写真1．「長庚養生文化村」参照）。

ゾーニング（zoning）を採用し、敷地を①居住区、②医療区（診療所、護理之家：nursing home）を中心に、③商店区（コンビニ、ブックストア、理美容室、銀行など）、④飲食区（セントラルダイニング、カフェテリア、中華・西欧レストラン、パーティ会場など）、⑤健康増進区（体育館、ゴルフコース、テニスコート、園芸、プール、遊歩道など）、⑥文化区（銀髮学園、国際会議ホール、図書館、地域活動センターなど）、⑦信仰区（仏教、道教、キリスト教、回教など各種の礼拝堂）、⑧招待区（家族、友人などの来訪者のための宿泊施設）、そして⑨行政区（事務管理棟、郵便局など）に機能的に区画している。また、同所は、2009年発刊の行政院内政部統計處『内政概要』において、台湾を代表するバリアフリー施設（「建築物無障害環境工作」）として写真が掲載されている<sup>17</sup>。

養生とは health、文化とは culture を意味するように、開発・促進的なアクティビティ・サービスが、運動（太極

拳、元極舞、テニス、水泳、卓球など）、娯楽（カラオケ、映画鑑賞、観劇、麻雀、囲碁、ビリヤードなど）、文芸（語学：日文・英文、書道、絵画、音楽・戯曲、押し花、陶芸など）、民族（春節元宵、端午中秋、中元重陽など節慶活動）と多様に提供されている。街中の公園では、早朝からジョギング、太極拳、囲碁に打ち込むグループで賑わい、コミュニティには勢いが感じられる。

「外界保持開放的の往来關係」を標榜し、敷地は近隣住民の散策コースとして自由に往来でき、地域の子どもたちへの里親プログラムを実施して、開放的な雰囲気漂っている。また、無料シャトルバスが台北都心、桃園駅、長庚紀念医院へ定時定線で頻繁に連結している。人的往来は活発で、地域の大学と生涯教育講座で連携し、国際会議ホールでの学術団体によるシンポジウムの開催など、知的交流の場として社会的にも貢献している。

2010年9月現在、運営されているのは、A～D棟のA棟（706室）のみで、約400人の高齢者が居住している（写真2．「長庚養生文化村」立体模型」参照）。入居者の男女比は4対6、年齢は56歳から95歳まで、平均は79歳であ

写真1．長庚養生文化村



2010年9月、筆者撮影

写真2. 「長庚養生文化村」全景(立体模型)



A棟706室、C棟来年3月開設、1,360室。B棟701室、及びD棟1,005室は建設予定。

る。

専任スタッフは、医師、護理師・護士(nurse)、護工(care worker)、心理師、栄養師、物理治療師、客服専員、社会工作者(social worker)から構成され、総数40人が交代制で勤務している。5名の護理師・護士は「台塑集团」と同系列の私立長庚護理専科学校(1987年創設)の卒業生であり、また、客服専員も同系列の長庚大学<sup>18</sup>管理学院(College of Management)医務健康照護管理学系(Department of Health Care Management)の卒業生から構成され、ケースマネジメントの専門職として、苦情処理、危機管理、人権擁護を含め、複雑で大規模な保健・医療サービス供給システム全体を効率的に管理・運営している。「老人社区」は老人福利系の施設と違い社会工作人員は必置制ではないが、4名の専職社工師(有資格ソーシャルワーカー)が配置され、家族支援を中心に活動している。そして、約100名の登録ボランティアが定期的に交代で活動している。

その基本的特徴(顧客ターゲット・事業スキーム)は、中間層を対象に、①コスト効率性の追求と、②保健・医療との連続性(健常高齢者対応と医療・福祉対応のバランス)の重視である。以下、箇条書きに要約する。

#### ① コスト効率性の追求

- ・高額な終身利用権方式から初期費用負担を抑えた低額な賃貸方式及び短期入所方式の採用。
- ・高額なフルパッケージ商品からサービスを絞った低価格商品へ(必須の基礎サービスとオプションサービスの組み合わせ)<sup>19</sup>。個人負担を標準化する相互扶助システムの導入(健常時から会費を積み立てることで、高齢化に伴い変化するさまざまなヘルスケアサービスを低負担で享受できるシステム)。

- ・東南アジア、とりわけフィリピンからの介護労働者(外籍護工)の積極採用<sup>20</sup>。

#### ② 保健・医療との連続性の重視

- ・同一企業集団、長庚記念医院<sup>21</sup>との連携(緊急医療:24時間監視センターの設置)及び「護理之家<sup>22</sup>」の併設)。
- ・継続(連続)的ケアを目的に、インディペンデントリビング(自立生活住宅)から、独立では生活できなくなったときに入居するアシスティッドリビングや、本格的な医療介護が必要になった際に入居するナースングホームまで、様々なレベルのケアを提供するコミュニティ。
- ・長庚記念医院との活発な人事交流とケース記録の共有管理(例えば、客服専員の名刺に、「長庚記念医院 復健分院擴建組総務主幹、養生文化村客服専員」とあった)。

入居料は、1カ月の管理費が、14坪で、一人18,000元/47,340円、二人23,000元/60,490円、22坪で、一人26,000元/68,380円、二人31,000元/81,530円。食費は1カ月一人あたり4,500元/11,835円、水道・光熱費は実費。この他に、入住保証金(一年分の管理費)が必要だが、退所時に全額を無利子で返還される。夫婦で22坪の居室で暮らした場合、1カ月40,000元/105,200円となるが、ちなみに、台湾の2008年度平均国民所得は477,929元(125万7千円)で、1カ月に換算すると、39,827元(104,750円)となり<sup>23</sup>、夫婦で文化村を利用した場合の金額とほぼ同額である。

## 4. 「長庚養生文化村」の現状・課題

2002年に台湾で不動産開発の対中(大陸)投資が正式に解禁されて以来、不動産業者の大陸進出が活発になっている。一方、台湾本土においても、2006年に中国大陆からの観光ツアー解禁の動きを受けて以降、大陸の人びとに対する台湾居留許可も1998年の1,809件から、2008年の20,404件へと大幅に緩和された<sup>24</sup>。台湾の土地・建物を大陸で売り出す業者も登場し、「長庚養生文化村」においても、今後は「チャイナマネー」による市場活性化への期待感が高まっている。また、日本の団塊世代も顧客ターゲットの一つであり、外僑永久居留証(permanent residence visa)<sup>25</sup>や退職者居留証(retirement visa)の発効促進など、政府の政策的な支援の下で利用者の一層の拡大を図っている。

しかし、現状として、「老人社区」の多くが、定員充足率の確保をめぐる困難な状況に置かれている。内政部管

建署によると、2004年「促進民間参入老人住宅建設推動方案」を決定してからの5年間（2008年現在）で、16縣（市）政府への申請は27件（内訳：9件申請人撤回、9件縣市政府不受理、1件縣市政府と民間機構協議終止、8件計1,612戸受理）となっていて、成案率は29.6%と低い。また、「長庚養生文化村」の充足率は27.9%（営業未開始を含まず）と極めて低い水準に停滞している<sup>26</sup>。

2010年9月14日、筆者が「長庚養生文化村」で実施した調査において、社工組長（主任ソーシャルワーカー）は「現在の入居者総数は約400人」と答えている。同様の算定方法に従えば、充足率は56.7%に上昇するが、大幅な定員割れが続いている、という感否めない。「台塑集団」は既に嘉義縣（台湾中南部の阿里山西麓）に1万2千戸（2万人）規模の巨大ビレッジ（長庚新港養生文化村：265ヘクタール）を構想したが、着工は当初の予定よりも大幅に遅れ、現在においても目処は立っていない。

こうした状況のもと、政府は、2007年、「老人福利法」を改正し、直轄市、縣（市）が推進に努める「老人安居之住宅」（accommodations that are suitable to elders）は「小規模」（small-scale）「融入社区」（community-blend）「多機能性」（multi-functional）を原則とする方向を決定した（同法第33条）。そして、同年修正發布の「老人福利法施行細則」第8条において、「老人住宅原則」の詳細が次のように規定された。①小規模：200戸以下の老人住宅、②融入社区：基礎的な公共施設及び生活機能、交通手段、文化、教育、医療、アミューズメント、余暇など、可近性と便利性を既に備えた一般社区（コミュニティ）中に設置、③多機能性：老人のニーズの変化に応じた広範囲のサポートサービスを適宜提供。

「老人福利法」第33条には、「他の住宅関連法令規定も本原則に従う」と規定されていることから、「老人社区」の「大型化住宅方式開発」は当然見直しを迫られる。また、2007年、内政部が公表した「促進民間参入老人住宅建設推動方案評估報告」において、次のように再検討を求めている。「民間業者による『大型化住宅方式開發』の採用が老人住宅の『偏遠化』を招来した。郊外の土地を開発して新しい建物を建てる、長年住みついたところを離れ老人単身あるいは配偶者とだけ生活するのは、世界的趨勢に反している<sup>27</sup>。」

このように、政府は「大型化住宅方式開發」を軌道修正していくことを求めるが、しかし、民間資源の活用（民営化）を今後も奨励・推進していくことには変わりはない。

## 5. 「老人社区」発展の可能性

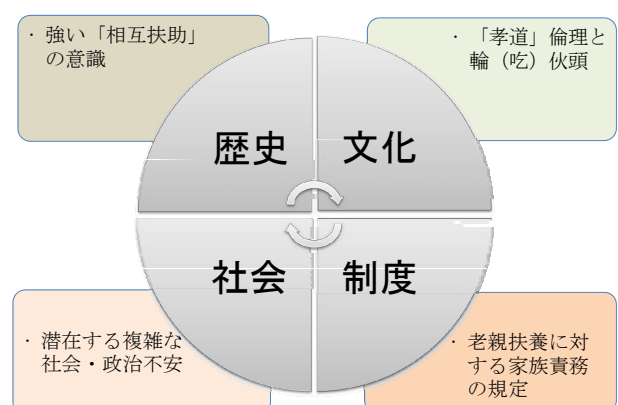
各種企業集団が経営する「老人社区」の全てが定員割れかといえば、決してそうではない。例えば、筆者が実地調査を続けている「老人社区」の一つ、「潤福生活新象」（台北縣淡水市）は、定員を充足し、多くの入所希望者が待機している。1996年に創設された同施設は、大企業グループ「潤泰集団」が経営する300戸規模の健康型「老人社区」である。そこは20階から成る高層住宅で、各居室（30坪）及び共有空間が開放的で、また、淡水市は自然や文化的景観にすぐれ、台北都心へは MRT で直結する有利な地理的条件を備えている。こうした交通の利便性に加え、私立淡江大学に隣接し、若者や地域住民と日常的交流を深めるための公共空間（コモンスペース）は一見の価値がある<sup>28</sup>。

筆者は、台湾の「老人社区」を調査するとき、施設内のあちこちで入居者が訪ねてきた家族と楽しく談笑する光景に驚かされ、彼らは家族を想い絆が強いことを実感する。台湾の人びとは、何故家族への想いが強いのか。それは、以下に述べる台湾の特殊な家族（社会）状況から招来してくる。そしてこの特殊な家族（社会）状況が、「老人社区」への需要を今後増大させるものと推測する（図表4.「台湾の特殊な家族（社会）状況」参照）。

### (1) 制度的に

先述のように、台湾の老人福利機構（福利系施設）は、「老人福利法」第30条の規定（「法定の扶養義務者は老人扶養の責を負う。」）を受け、保護・救済の観点から対象の範囲を独居老人・貧困・低所得者対策に厳しく制限（限定）している（社会福利の特殊化）。そして、これに起因して、多くの老人福利機構で定員割れの状態が続いている。この

図表4. 台湾の特殊な家族（社会）状況





ため、政府は、その改善策として、自費安養など対象を緩和し低額な料金による自己負担型の老人福利機構の拡大を図っているが、この施政計画は保護・救済の域を超えるものでは決してない。中間層の人びとを吸収する有力な社会資源とはなり得ていないのが現状である。

2008年、政府は今日的最大の福利課題といわれていた「国民年金法」を施行した。それは、既存の年金保険、すなわち一部特権階級の優遇政策としての軍人保険、労工保険、公教人員保険に加入できなかった全ての人びとを対象に、老齢年金、障害年金、遺族年金を給付する制度である。1995年の「全民健康保険法」の施行と併せた国民皆保険・皆年金制度に基づく社会福利の普遍化策によって、一般的中間層の経済的な「老人社区」利用可能性は確実に高まっている。社工組長の言によれば、「長庚養生文化村」においても、軍人、公営事業の幹部、公務員、教師が入居者総数の8割近くを占めているが、ここ数年、相対的な比率は減少傾向にある。

## (2) 社会・政治的に

台湾は、中国大陸との関係、特に「一辺一国」「一つの中国」をめぐる、複雑な社会・政治的な対立や不安を強くうっ積させている。ところがその一方で経済的には、中国が最大の貿易相手となっていて（大陸への輸出は、2000年が43億ドル、2008年が668億ドルと15倍に急増<sup>29)</sup>、三通による巨大化する中国経済との一体化が急ピッチで進んでいる。それは台湾と中国との間（対岸）の通航、通商、通信に関する自由化政策であり、中国側が台湾経済の大陸依存関係の拡大を目的に提案した。これによって台湾企業の大陸投資熱が高まり（対大陸投資金額は、2000年が26億ドル、2008年が107億ドル<sup>30)</sup>、現在中国には100万人を超える台湾人がいると言われている<sup>31)</sup>。

2008年、総統選挙で民主進歩党の候補に勝利した国民党の馬英九が、直行便の就航や中国人観光客の拡大など対中積極開放を軸にした経済発展政策を前面に掲げて就任した。そして、2010年には「経済協力枠組み協定」(ECFA: Economic Cooperation Framework Agreement) に調印することによって、大陸との間で一段の経済緊密化に踏み出した。こうした大陸移動に伴う家族の空洞化現象のもと、同居が困難な高齢者が急増している。「長庚養生文化村」の入居案内には、次の一文が掲載されている。「搬入養老住宅的原因：子女長年在国外、子女出国、房屋売了、不習慣国外的生活返台後、選択至養老村」

## (3) 歴史的に

台湾では、これまで親戚や同族による相互扶助が世代を超え継承されてきた。歴史的に、マレー・ポリネシア語系の先住民と漢人（本省人：閩南系、客家系、及び外省人）などが言語や文化に違いを持ちながらせめぎ合う社会にあつては、親戚や同族の利益は自力で守るしかない。

それに加え、統治者が頻繁に交替した歴史も影響している。そこにあつては、人びとは国家や政府の保護を期待できず、自分の努力で生きざるを余儀なくされる。しかし、親戚や同族の結束力が強いその分、人びとはそこを離れると帰属感情が希薄で、排他的となって共助（互助）のすそ野が広がらない。それがさらに、親戚や同族の自助意識を強めていく。

筆者の調査では、「長庚養生文化村」は本省人（戦前から台湾に住んでいる漢人）が、「潤福生活新象」は外省人（1949年の中華人民共和国が成立する前後に大陸から移住した漢人）が入居者の多くを占める。ことの是非はさておき、現状として、多くの高齢者と家族は、民族性や宗教性など個別の属性に配慮した目目細かな対応を求めている。こうしたニーズに応えることができるのは、自己責任・自己負担原則に基づいた営利型の「老人社区」だけである。

## (4) 文化的に

台湾の家族には、倫理的に保守的養老観念が強く、漢人の儒教道徳である「孝道」の考え方が根強く残っている。そして、多くの家庭が「孝道」順守のため、「輪流奉養父母」（輪：順番に、流：移動する）、「子女分攤経費的方式」（攤：分担する、割り当てる）を採用している<sup>32)</sup>。それは「輪（吃）伙頭」とも呼ばれ、代わる代わる（輪）、集団の長老（頭）と、一緒に食べること（伙）、という意味であり、兄弟姉妹で老親の財産と扶養を等しく分けあうこと（財産相続の均等分配・老親扶養の兄弟姉妹均分）を指す言葉である<sup>33)</sup>。その根底には、「家戸群家族」（それぞれに核家族を形成する兄弟姉妹が父母の扶養を共同責任で分担する家族）、「聯邦家庭」（聯邦＝連邦：複数の家庭が結合し、全体を包括する一つの家庭として形成されたもの）という家族観がある<sup>34)</sup>。

内政部統計處「老人状況調査報告」において、次のことが指摘された。子どもがいる高齢者全体で、子どもが5人以上いる割合が37.2%であったが、80歳以上が53.5%、75から79歳が45.4%、70から74歳が35.6%、そして65から69歳が23.7パーセントと、年齢が下がるにつれ子どもの数が減少していく。今後は、子ども達の家庭での老親扶養負担

が加速度的に増大していく。また老親が住居を移動（遷居）することの問題も指摘されている<sup>35</sup>。こうした状況のもとで、「輪（吃）伙頭」、すなわち、定時巡回の老親扶養の精神を継承しながら、「遷居」を必要としない「輪（吃）伙頭」の現代的スタイル（儒教文化の社会化）として、「老人社区」の需要は今後増大していく。

### おわりに

先述のように、「長庚養生文化村」では、「本省人」中間層以上の入居者が多くを占める。とりわけ「本省人」には、民間伝承的な「輪（吃）伙頭」の観念が強く存続し、すべての兄弟姉妹による入居コストの均等割り当ての事例も散見され、入居を継続するうえで家族全体への関係調整が欠かせない。また、戦後に大陸から移動した「外省人」が多くを占める「潤福生活新象」では、2008年の民主進歩党から国民党への政権交代に伴い、直行便の就航など大陸との関係改善によって、入居者の間で一時帰省願望が高まっている。

台湾の人びとの北米での永住志向（大陸に吸収された際の備えとして）は相変わらず高く、実際、北米で永住権を取得して暮らしている子弟も多く、彼らとの関係調整の支援も今後の「老人社区」の重要な役割の一つである。

また、大陸・東南アジア出身の配偶者との世代間ギャップの問題も家族との同居を難しくさせている。高学歴やキャリア重視から、出産を敬遠する台湾女性が増える一方、台湾男性の外国籍の人々との結婚が増えていて、出生率の向上を「外籍新娘（花嫁）」に期待する感は否めない<sup>36</sup>。2004年の行政院社会福利推動委員会第8回会議資料によれば、国際結婚（跨国婚姻）が、1998年には全体の15.7%、2000年には24.8%、2003年には31.9%と増加している<sup>37</sup>。とりわけ大陸配偶者の増加が著しく、内政部入出国及移民署による「配偶者通過面談」が2007年1月から2008年12月の2年間で、47,834件あった<sup>38</sup>。

こうした台湾の特殊な家族状況のもとで、「老人社区」への役割期待は確実に高まっている。「老人社区」発展の鍵は、入居者と家族を繋ぐ支援の精緻化にかかっている。「長庚養生文化村」において、制度的に配置基準が無規定であるにもかかわらず、4名の専職社工師（専任有資格ソーシャルワーカー）を採用しているが、それは、家族支援の重要性を認識を認識していることの証左である。この社会工作師による家族支援については、機会をあらため報告したい。

### 注

- 1 国土交通省住宅局住宅総合整備課「高齢者居住施策の現状と最新動向」『月刊福祉』92巻3号、2009年、17ページ。
- 2 海道清信『コンパクトシティ 持続可能な社会の都市像を求めて』学芸出版社、2008年、20-23ページ。
- 3 内政部営建署「整体住宅政策及住宅法草案紹介——高齢化社会與老人住宅之開發實現」『社区發展季刊』内政部社会司、121期、2008年、11-12ページ。  
内政部営建署「台湾銀髮住宅相關法規簡介」2005年。
- 4 内政部社会司ウェブサイト（<http://sowf.moi.gov.tw/>）。
- 5 内政部統計處『中華民國内政統計年報 2008年』2009年、行政院内政部、252-253ページ。
- 6 城本るみ「台湾における高齢者福祉政策と施設介護」『人文社会論叢 社会科学篇』弘前大学、2010年、27ページ。
- 7 「台湾のシルバー産業」『中華民國台湾投資通信』116号、2005年、3-4ページ。
- 8 北波道子「台湾における公営事業民営化と行政院国軍退除役官兵輔導委員会」『関西大学 経済論集』57巻3号、関西大学経済学会、2007年、21-42ページ。「退輔会」とは、1949年に蒋介石国民党軍と共に台湾に渡ってきた中国大陸出身の兵士（榮民）及びその家族、すなわち、外省人による外省人のための生活保障を行う国家機関を指して言う。
- 9 佐藤幸人（編）『台湾の企業と産業』アジア経済研究所、2008年、171-172ページ。台湾プラスチック：「台湾民営企業之龍頭」「台湾経営之神」との異名を持つ王永慶が1954年に創業。2006年、総裁職に王文淵が就任。2005年実績：売上高1兆4,315台湾元、利益2,469億台湾元、台湾の大企業上位10位（2004年末時点）4位（エヌ・エヌ・エー編著『図解 中国・台湾・香港の主要企業と業界地図』日刊工業新聞社、2006年、213ページ）。
- 10 行政院經濟建設委員会人力規画處『2010年至2060年台湾人口推計』行政院經濟建設委員会、2010年、2-3ページ。
- 11 内政部統計處「老人狀況調查報告」内政部、2005年。
- 12 行政院主計處『中華民國統計年鑑』行政院主計處、2009年、18ページ。
- 13 内政部営建署「整体住宅政策及住宅法草案紹介——高



- 齡化社会與老人住宅之開發實現」前掲論文。  
 14 主な租税優遇として、事業所得最長5年免納、事業所得税額減免、設備・技術・研究開発費、不動産・地価税減免などがある。  
 15 内政部營建署「整體住宅政策实施方案」2007年。  
 16 莊秀美「台湾における高齢者福祉の民営化の実態と課題」『海外社会保障研究』157号、国立社会保障・人口問題研究所、2006年、87ページ。莊秀美「台湾における高齢者介護サービス供給の民間参入に関する課題分析」『東アジア研究』山口大学、2008年、105ページ。  
 17 内政部統計處(編)『内政概要』内政部、2009年、106ページ。  
 18 1897年創設。医学院、工学院、管理学院、大学院(博士、修士)を含め学生総数は約7,000人。  
 19 主なオプションサービスとして、在宅服務(調理・掃除などの生活援助中心のホームヘルプサービス)、居家護理(在宅看護サービス)、日間照護(デイケアサービス)がある。  
 20 台湾の外籍護工については、例えば、フィリピン人海外介護労働者の2009年新規採用地域・国のトップで、全体(総数9,071人)の66%を占めている(Philippine Overseas Employment Administration, Overseas Employment Statistics 2009. <http://www.poea.gov.ph/>)。また、台湾の2008年度外籍勞工人数は365,060人で、そのうち、外籍看護工は165,898人であり、全体の45%を占めている(行政院主計處『中華民國統計年鑑』行政院主計處、2009年、52ページ)。  
 21 1976年創設。基隆、台北、林口、桃園、嘉義、高雄に設置。6,800床及び一日の外来入院患者数27,000人規模の台湾最大級の総合病院。  
 22 長庚桃園分院附設の347床からなるナーシングホーム。1ヵ月入居料:多床室(3人)43,000元/113,090円)、(8人)33,000元/86,790円)、保証金2ヵ月分(出院時全額返還)。  
 23 行政院主計處『中華民國統計年鑑』140ページ。  
 24 内政部入出国及移民署(編)『移民行政白皮書』内政部入出国及移民署、2009年、12ページ。  
 25 5年以上続けて居留証を取得し、かつ毎年183日以上台湾に滞在している外国籍の者に対して発行される。  
 26 内政部營建署「整体住宅政策及住宅法草案介紹——高齢化社会與老人住宅之開發實現」前掲論文。  
 27 行政院内政部「促進民間參與老人住宅建設推動方案評估報告」2007年。  
 28 入居契約金(30坪):1千萬元/2千630万円 利用料(2人)管理費 56,700+食費18,900×2+水道光熱費7,000=1ヵ月101,500元/266,945円。同集団が経営する「潤福大台北華城」(台北縣新店市 台北都心へ30分のMRTで直結)もまた定員を充足している。  
 29 財政部ウェブサイト(<http://www.mof.gov.tw/>)。  
 30 經濟部ウェブサイト(<http://www.moea.gov.tw/>)。  
 31 アジア経済研究所(編)『2009アジア動向年報』アジア経済研究所、2009年、164-169ページ。  
 32 許敏桃「台湾老人家庭照顧研究之評析:護理人類学的観点」『人文及社会科学』11巻2期、国家科学委員会研究彙刊、2001年、168ページ。  
 33 謝繼昌「仰之村的家族組織」『中央研究院民族学研究所集刊』46、1984年、37-40ページ。  
 34 莊英章「台湾農村家族對現代化的適應」『中央研究院民族学研究所集刊』34、1972年、88ページ。  
 35 「吃伙頭」「輪伙頭」(meal rotation)的代間關係(世代關係)の問題とは、居住が定まらない、自己の生活が維持できない、自己価値が保てない、他者の考えで(他導的に)住居を変える(遷居する)ことの無力感、などが指摘されている(李薇「失智老人社会心理適応の護理人類学研究」慈濟大学人類学研究所博士論文、2007年、125-126ページ。慈濟大学ウェブサイト <http://www.etd.library.tcu.edu.tw/>)。  
 36 世界經濟情報サービス(編)『ARCレポート2007台湾』世界經濟情報サービス、2007年、139ページ。  
 37 2004年10月18日行政院社会福利推動委員會第8回會議資料。  
 38 内政部入出国及移民署(編)『移民行政白皮書』前掲書、22ページ。